

日付は最後に変更が生じた日（実績報告書の
日付と同日でも可）

令和5年10月2日

長崎県知事様

住所 長崎市尾上町3-1

申請者名称 長崎KEN株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 長崎 太郎

令和5年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金に係る 補助事業の内容の変更承認申請書

下部の発行責任者、発行担当者欄の記載により押印省略可

令和5年6月9日付け長崎県指令 5新産 第 号をもって交付決定の通知があった上記
の補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎
県規則第16号）第11条第2項第1号の規定により申請します。

交付決定通知書の右上に記載された番号

記

1 変更の理由

- ・工程の見直しにより、導入するタブレットの台数を減らすこととした
- ・業務多忙により、講座受講者を減らすこととした

2 変更の内容

- ・タブレットの導入台数を10台から5台に変更
- ・講座受講者及び資格取得者を2名から1名に変更

3 補助金額の変更（該当する場合のみ）

デジタル力向上事業計画書（変更）（様式第2号）のとおり

・補助金が減額となる場合は、変更後の計画に従い
様式第2号を再度提出
（増額となる変更は認められません）

- ・担当者は発行責任者と同じ人でも可
その場合、担当者欄は「同上」と記載
- ・上部の申請者欄に押印した場合は記載省略可

発行責任者及び担当者

発行責任者 長崎 太郎（連絡先 095-8xx-xxxx）

発行担当者 長崎 次郎（連絡先 095-8xx-xxxx）

発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任を受けた役職者、
発行担当者は、本申請に関する事務を担当する者としてください。

様式第2号（第7条・第11条関係）

デジタル力向上事業計画書（新規（変更））

事業計画

総務省のホームページから、該当する業種名と中分類コードを調べて記入

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

1. 申請者情報

企業名又は商号	長崎 K E N 株式会社			
業 種 （日本標準産業分類）	中分類 （番号2桁）	2 5	業種名	はん用機械器具製造業
補助事業の 実施場所	住 所	長崎市尾上町3-1	名 称	長崎 K E N 株式会社 長崎工場
申請担当者	所属部署	総務部	氏 名	長崎 次郎
	電話番号	095 - 8 × × - × × × ×	F A X	095 - 8 × × - × × × ×
	電子メール	× × × × @ × × × . co . jp		

2. 事業内容

申請書の確認にメールを用いるためファイル確認が可能なアドレスを記載

デジタル人材やデジタル活用に関する現状分析・課題	顧客から提供された設計図から金属部品を製造している。紙の作業指示書により各工程で作業しているが、最終的にロットごとに製造データや検査データをエクセルに入力しているため、管理が煩雑である。
補助事業の目的 解決したい課題	作業指示書や検査報告書等をペーパーレス化することにより、紙資料の削減と、作業効率の向上を図りたい。 具体的には、工程ごとにタブレットを導入し、クラウド型の生産管理システムを導入する。
研修等の内容 （必須）	受講する講座の概要 I T パスポート研修 資格を取得する場合、資格の概要 I T パスポート 成果の活用方針 タブレット、I T ツール導入の際、ベンダーと希望仕様を協議する際に I T の知識が必要となるほか、システム運用において I T の基礎知識を活用する。
導入する I T 機器、デジタルツール等の内容 （導入する場合のみ 記載）	導入する I T 機器、デジタルツール等の概要 タブレット、生産管理システム 導入後の活用方針 製造工程において、タブレットにより作業指示内容の確認及び製造データの入力を行い、データは生産管理システムに集約させ一元化する
事業期間	交付決定の日 から 令和 5 年 1 2 月 2 0 日 まで

3. 支援制度の活用状況（本補助金以外の補助金等の申請（予定）があれば記入すること）

補助金等の名称	補助金等実施機関名	申請テーマ	申請額（円）	備考

研修等の内容や導入する I T 機器、デジタルツールの詳細は別表に記載のこと。
記載欄のスペースが不足する場合は適宜拡大すること。

(2 の別表 : 事業内容の詳細)

1 . 講座を受講する者、受講講座

氏名	所属 役職	講座名	講座提供 企業	現地/通信/ オンライン	受講期間	時間数 ^{注1}	受講料 ^{注2} (円)
長崎 四郎	製造部 係長	ITパスポート研修	(株)	オンライン	R5.7.1 ~ R5.8.25	48	65,000

受講予定の講座名を記載

受講形式を「現地」「通信」「オンライン」から選択

消費税抜きの額

合計 48時間 65,000円

2 . 資格取得 (受験する場合のみ。上記講座受講者が取得するものが対象。)

取得者氏名	資格名	受験日	可否	受験料 ^{注2} (円)
長崎 四郎	ITパスポート	R5.9.		6,818

取得予定の資格名を記載

受験料、登録費用等
消費税抜きの額

合計 6,818円

3 . 導入するIT機器、デジタルツール等 (導入する場合のみ)

名称	規格・仕様等	単価 (円)	数量	金額 ^{注2} (円)
タブレット	iPad mini6	70,000	5	350,000
生産管理システム	× × × ×	50,000 月額利用料	12	600,000
セットアップ費		8,000	5	40,000
コンサルタント費		300,000	一式	300,000

製品名で判断できない
ものは具体的に記載

月額利用料金制の場合は
1年分まで計上可能
(ただし支払い済みの
ものに限り)

消費税抜きの額

注 1 : 時間数は1時間未満切捨て (講座のパンフレットやウェブサイト等で明記されている標準受講時間を上限として記載してください)

注 2 : 消費税及び地方消費税を除いた額を記載してください。

行は適宜追加してください。

合計 1,290,000円

総計 + + = 1,361,818円

収支予算書

(1) 収入の部

経費区分	金 額	備 考
補助金 注3	950,000円	から算定した補助金限度額100万円と、 の額95万円を比較して低い額の95万円を記載
借入金	円	
自己資金	455,978円	
その他	円	
合 計 注5	1,405,978円	支出の部の合計と同額を記入

(2) 支出の部

	経費区分	内 容	金 額 注4 (税抜き)
補助対象	人材育成費	講座受講経費 別表の1のとおり	65,000円
		資格等受験経費 別表の2のとおり	6,818円
	導入費	IT機器等の導入経費 別表の3のとおり	1,290,000円
	直接経費計	+ + =	1,361,818円
	賃金相当額		44,160円
	補助対象計	+ =	1,405,978円
対象外			円
			円
	補助対象外計		円
	合 計 注5	+ =	1,405,978円

行が不足する場合は適宜追加すること

(3) 補助金算定

講座受講期間における賃金に相当する額	単価	920円/時間	920 × =
	総受講時間	48時間	44,160円
(人材育成) 上限算定額	補助要件：2万円以上	+ + =	115,978円
補助金基礎額	1万円未満切捨て	×2/3+ =	950,000円

注3：補助金額 は、以下のいずれか低い金額を記入してください。ただし、下限は1万円となります。

「補助金基礎額 の金額（1万円未満切り捨て）」

「人材育成経費に係る上限算定額 から算定した補助金の上限額」

いずれか低い金額を に記載

上限算定額 の金額が 20,000円 ~ 100,000円 : 50万円
 " 100,001円 ~ : 100万円

$1,361,818 \times 2/3 + 44,160 = 952,038$
 950,000 (1万円未満切捨て)

注4：消費税及び地方消費税額を除いた金額を記載してください。

注5：収入の部の合計 と支出の部の合計 の金額は一致していること。

変更が生じた書類を添付（例は見積書）

見積書

令和5年9月20日

【発行者】

長崎市・・・町・・・

株式会社 代表取締役 ○○

【お客様】

長崎市尾上町3番1号

長崎KEN株式会社

代表取締役 長崎 太郎 様

宛名は申請者と一致

【見積書有効期限】

発行日から6カ月

発注予定日時点で有効なもの

総額：1,419,000円

タブレット 5台

350,000円

メーカー名：

型式：EFGH・・・

生産管理ソフト 1セット（12ヶ月間使用料）

600,000円

メーカー名：

ソフトウェア名：××

セットアップ費

40,000円

コンサルタント費

300,000円

補助対象経費は消費税を含まない額

小 計

1,290,000円

消費税

129,000円

消費税は補助対象外

合 計

1,419,000円